

II まちの将来像とまちづくりの基本方針

1	まちの将来像	17
2	まちづくりの基本方針	18
3	人口ビジョン	19
4	財政推計	28
5	施策の構成図	31

1 まちの将来像

森と光が織りなすうるおい のまち

～住む人も訪れる人にも魅力あるまちづくりを目指す～

地域特性を活かした定住の促進や過疎化への対応、少子化対策の推進、そして豊かな高齢化社会の実現に向けて、住民主役のまちづくりに取り組んでいきます。

住民一人ひとりが真に「私のまちは伯耆町」と実感し、愛着がもてるような取り組みを進めていきます。また、町内外への情報発信や交流を生み、訪れる人たちにも魅力を感じてもらえるまちになっていくことを目指します。

まちが目指す“森と光が織りなす うるおいのまち”とは・・・

「**森**」は、大山の深き緑、美しき清流、大地から生まれる恵みを象徴的にとらえて、「**自然**」を表現している言葉です。

「**光**」は、人と地域の輝き、安心に満ちた笑顔、未来への希望と情熱を象徴的にとらえて、「**人**」を表現している言葉です。

「**森と光が織りなすうるおいのまち**」とは、「自然と人が調和しながら、暮らす安らぎと訪れる楽しさが実感できる地域」を表しています。

伯耆町はうるおいの  を追求します。

㉔ つくしい自然のあるまち ㉕ れしい住みよさのあるまち

㉖ たかなきょういく（教育・共育）環境のあるまち

㉗ ったりできる“安心感”住む人も訪れた人も安心できるまち

㉘ ou & I（あなたと私）を大切にするまち

IJ㉙ ターンなどで伯耆町に来た人にも喜んで生活してもらえるまち

・・・落ち着いた日本らしさ、特に伯耆らしさを表す“うるおい（U）”を目指します。

2 まちづくりの基本方針

まちの将来像を実現していくために、まちづくりの基本方針として5つ掲げます。

○住みよさを感じるまち

生活の利便性や快適性など定住環境の一層の整備を図り、住民一人ひとりが自然や環境に対する高い意識を持ち、日常生活や地域活動を通じて自然を守り、活かす取り組みを推進していくことが大切です。自然の恵みの豊かさや精神的なゆとりを実感できるとともに、住民生活の安全安心を守る消防・防災対策を強化し、「住みよさを感じるまち」を目指します。

○地域産業を育むまち

まちに誇りと愛着を持って暮らすためには、まちの活力の源である産業の活性化と町内外へ情報発信できる地域となる必要があります。そこで農業・林業・畜産業などの活性化に向けた支援の強化、広域連携による観光の推進、既存企業への支援、企業誘致の促進によって「地域産業を育むまち」を目指します。

○健やかで心豊かな人を育むまち

心豊かに生きるためには、生涯にわたる継続的な学びによる自己研鑽や体づくり、そして学んだことを活かす活躍の場が必要です。また、子どもたちを町の将来を担う人材、社会の一員として活躍する人材となるよう学校と地域が一体となって育み、住民一人ひとりが生涯にわたって主体的に活躍できる「健やかで心豊かな人を育むまち」を目指します。

○健康で安心して暮らせるまち

生涯を心身ともに健康で暮らせることは誰もが望む根源的な願いであり、家庭や職場、身近な地域での健康づくりに取り組み、笑顔でいきいきと安心して暮らせる環境づくりが大切です。また、住民一人ひとりが地域の中でそれぞれの能力を発揮し、支え合いながら安心して暮らせる「健康で安心して暮らせるまち」を目指します。

○住民とともに創る持続可能なまち

住民が主体的にまちづくりに参画し、行政は情報公開やコミュニティ活動の支援を積極的に行うことで、住民の意思や能力が地域の課題解決やまちづくりに活かされることが大切です。また、移住・定住につながる関係人口の拡大により人口減少を抑制していくとともに、効果的・効率的な行財政運営により「住民とともに創る持続可能なまち」を目指します。

3 人口ビジョン

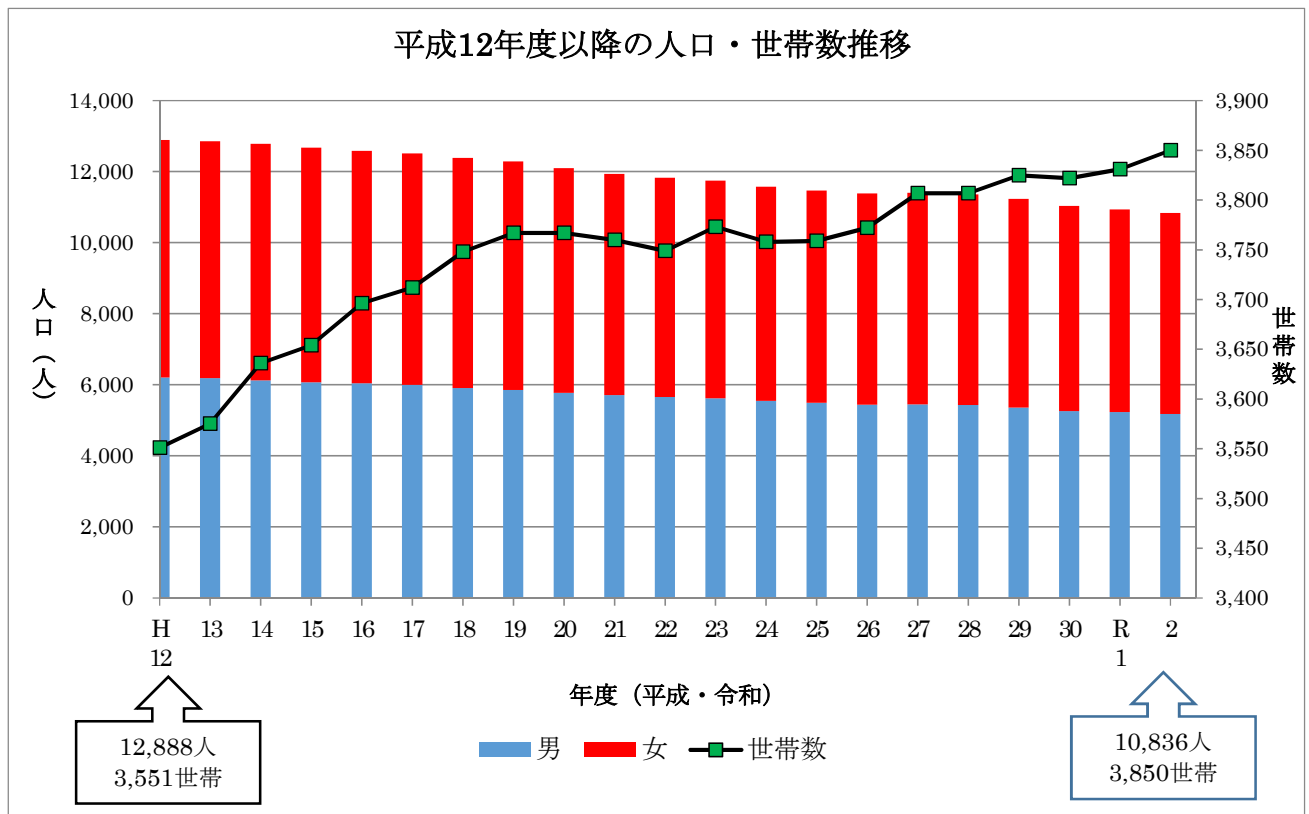
今後のまちづくりにおいて、生活水準の低下や経済規模の縮小を招く人口減少への対応は、重要な課題です。

そこで、本町の人口の現状を踏まえつつ、将来の人口を推計し、人口問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示し、人口減少をめぐる問題や本町の創生=将来の発展・繁栄の在り方についての議論を深めるために、人口の将来展望を示します。

1. 人口の現状

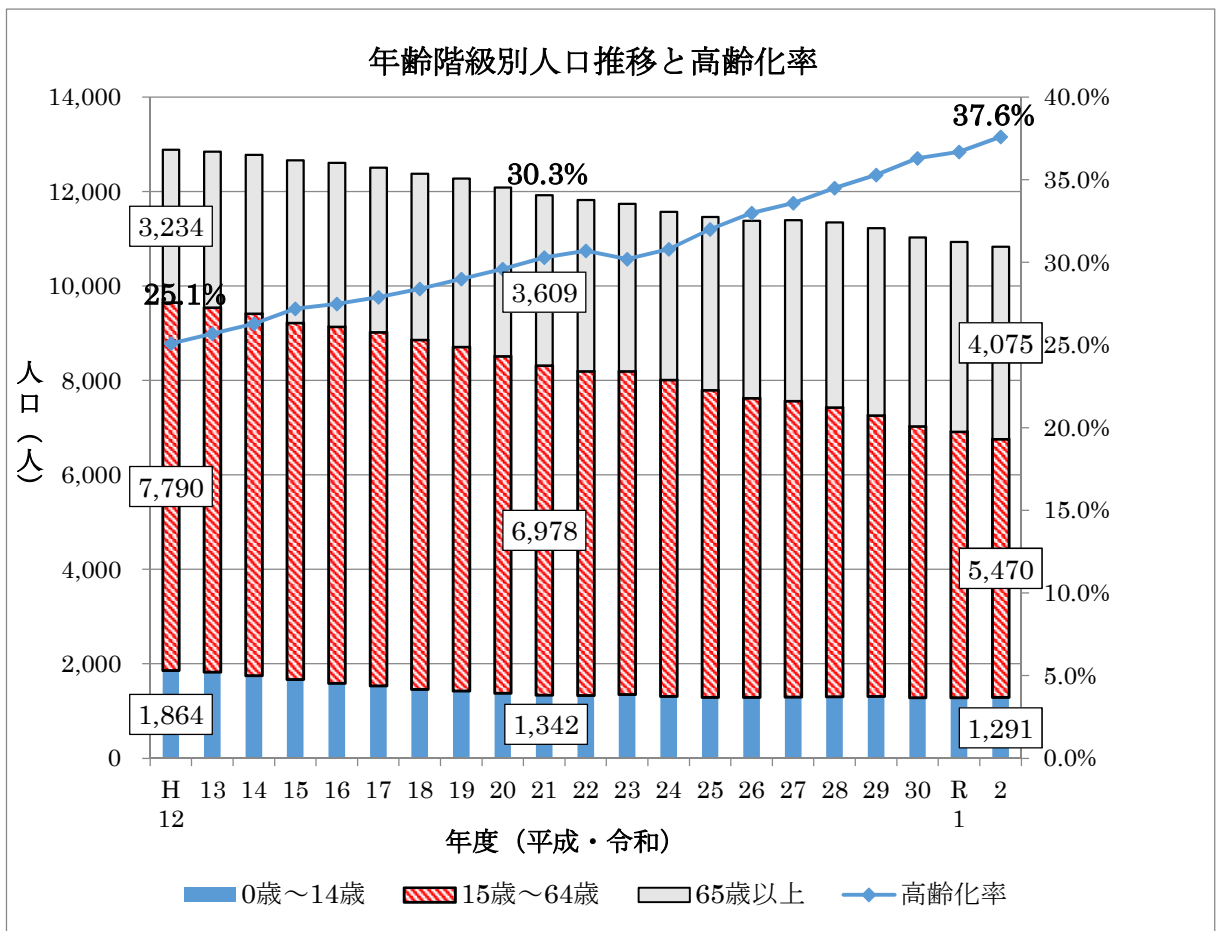
国が策定した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）によると、日本の総人口は2008年（平成20年）をピークに減少局面に入り、今後、減少スピードが加速度的に進行していくことが想定されます。

本町では、国に先行して人口減少が起きており、平成12年度の12,888人に対して令和2年度には10,836人となり、この20年間で約2,000人減少しています。また、世帯数は集合住宅やサービス付き高齢者向け住宅の建設、住宅団地の小規模開発などにより、人口減少に反して増加しており、平成12年度から平成22年度までの10年間で200以上の世帯が増加していますが、その後の10年間は比較的少ない増減で推移しています。



(出典：「住民基本台帳」)

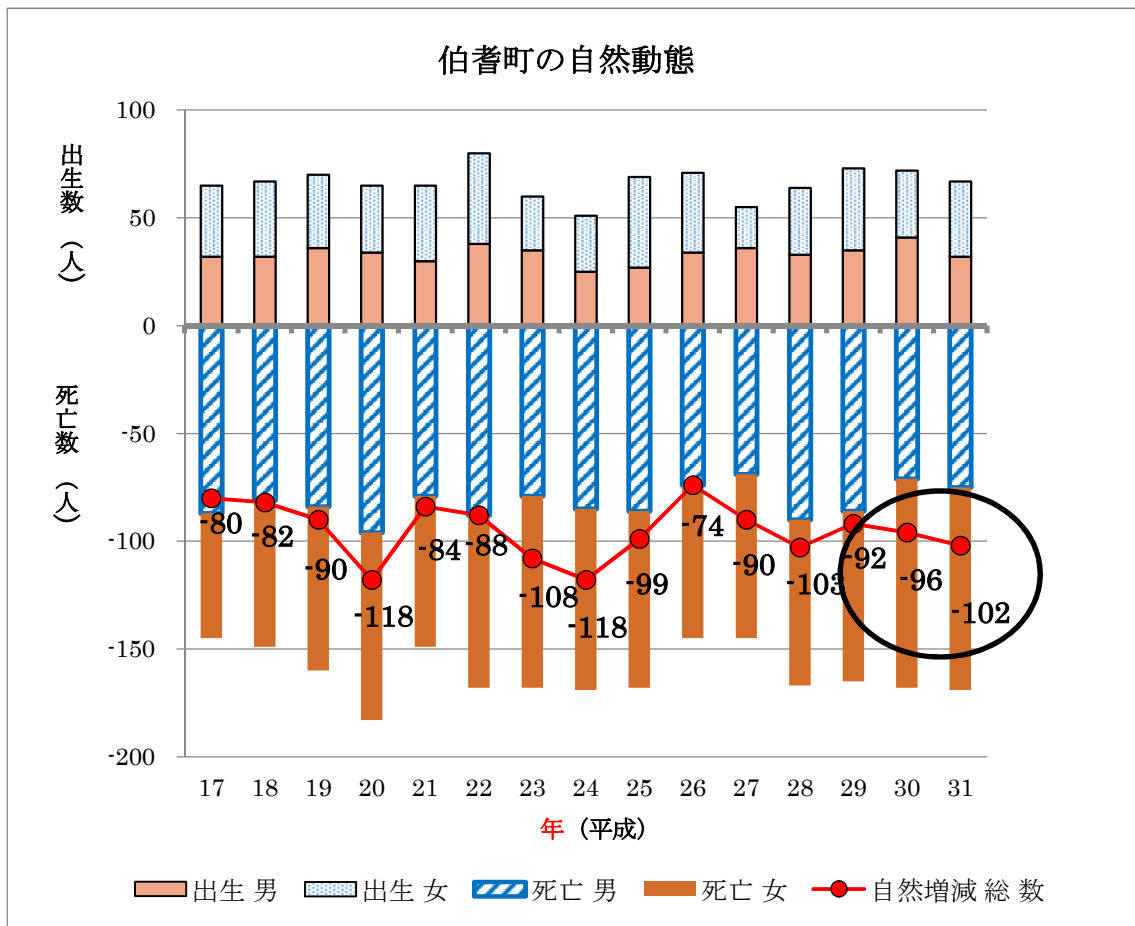
また、年齢階級別人口の推移としては、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳から64歳）は継続的に減少、老年人口（65歳以上）については増加しており、本町でも継続して少子高齢化が着実に進行している状況です。高齢化率は、平成12年度では約25%であったのが徐々に増加し、平成21年度には30%を超え、令和2年度には37.6%に達しています。



(出典：「住民基本台帳」)

(1) 自然動態

平成 17 年以降における本町の自然動態をみると、どの年も死亡数が出生数を上回っており、継続的に自然減少しています。出生数については、平成 22 年の 80 人が最高でその後減少傾向にありましたが、直近の 3 年間に注目すると、平均で 70 人が出生しており、近年は増加傾向にあります。なお、死亡数は直近 3 年間で毎年約 170 人となっているため、結果的に自然減の実数は増加傾向となっています。

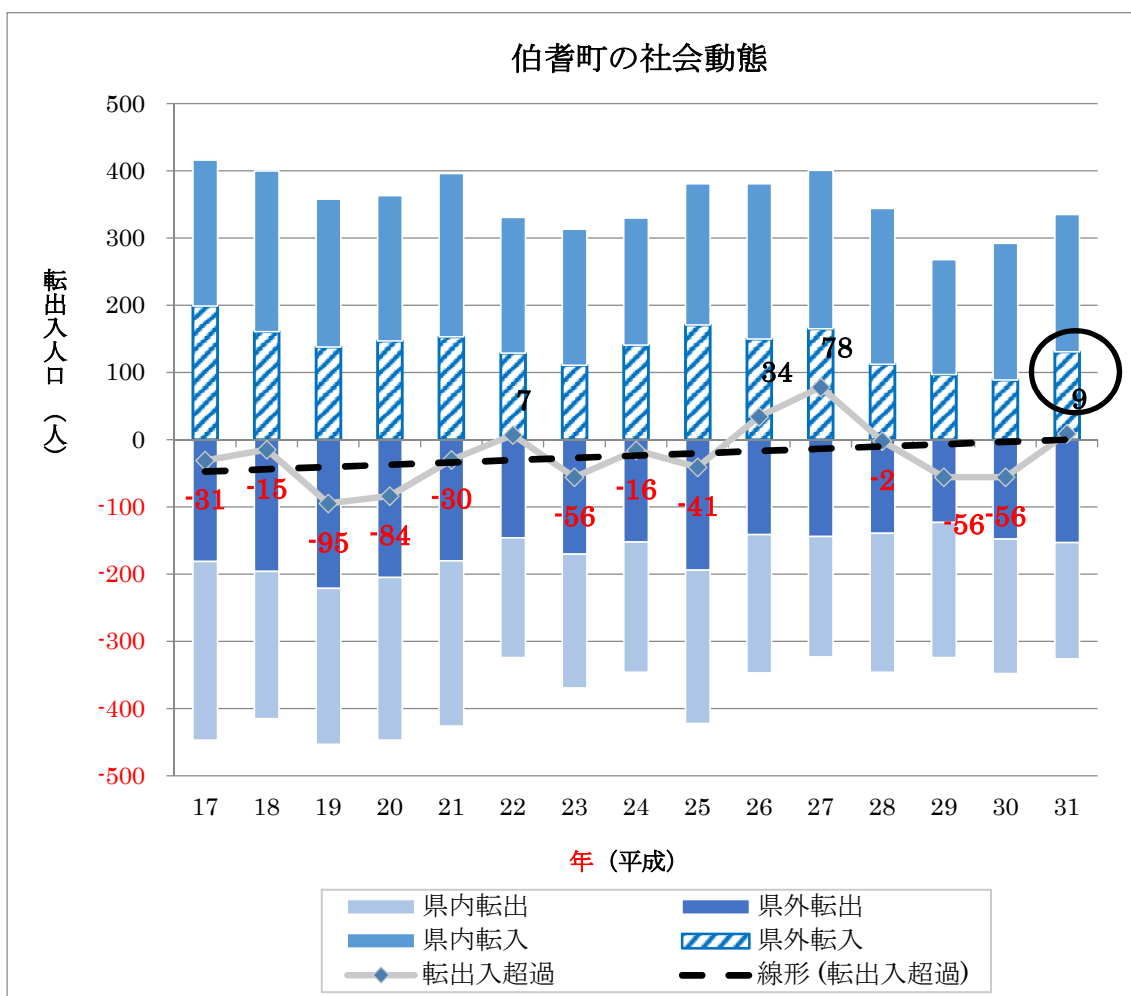


(出典：鳥取県「人口移動調査」)

(2) 社会動態

平成 17 年以降の本町の社会動態をみると、ほとんどの年において転出者が転入者を上回っていますが、自然動態と同様に、年によって多少のばらつきがあるものの、改善方向に進み、特に平成 27 年は転入超過が 78 人と突出しており、その後も転入者が増加傾向にあり、希望が抱ける数字になっています。

転入の理由は、実家(家族の元)に戻るが一番多く、学校卒業後や結婚・出産を機に子育て世帯の転入が増加していると考えられます。また、転入元は米子市からが圧倒的に多く、理由としては、隣接した立地条件に加え、本町の充実した子育て・教育環境も影響していると考えられます。



(出典：鳥取県「人口移動調査」)

(3) 人口減少による地域への影響

冒頭にも述べたとおり、人口減少は地域経済の規模縮小や生活サービスの低下を招き、それに伴う仕事の減少や所得の低下により、更なる人口減少を推し進めるといふ負のスパイラルに陥ってしまいます。

本町に限られたことではありませんが、高齢化に伴い、医療費、国民健康保険料、介護保険料などの社会保障費が増加する一方、それを支えている働き手の若年層が流出していくことで、一人あたりの負担はますます増えていきます。もちろん本町も例外ではなく、生産年齢人口が減少しているのも事実です。そうすると住民税などの税収入減少により、地方財政への影響も懸念されます。

また、令和2年4月1日現在で、伯耆町には89集落が存在しますが、高齢化率50%を超える集落が20集落あります。

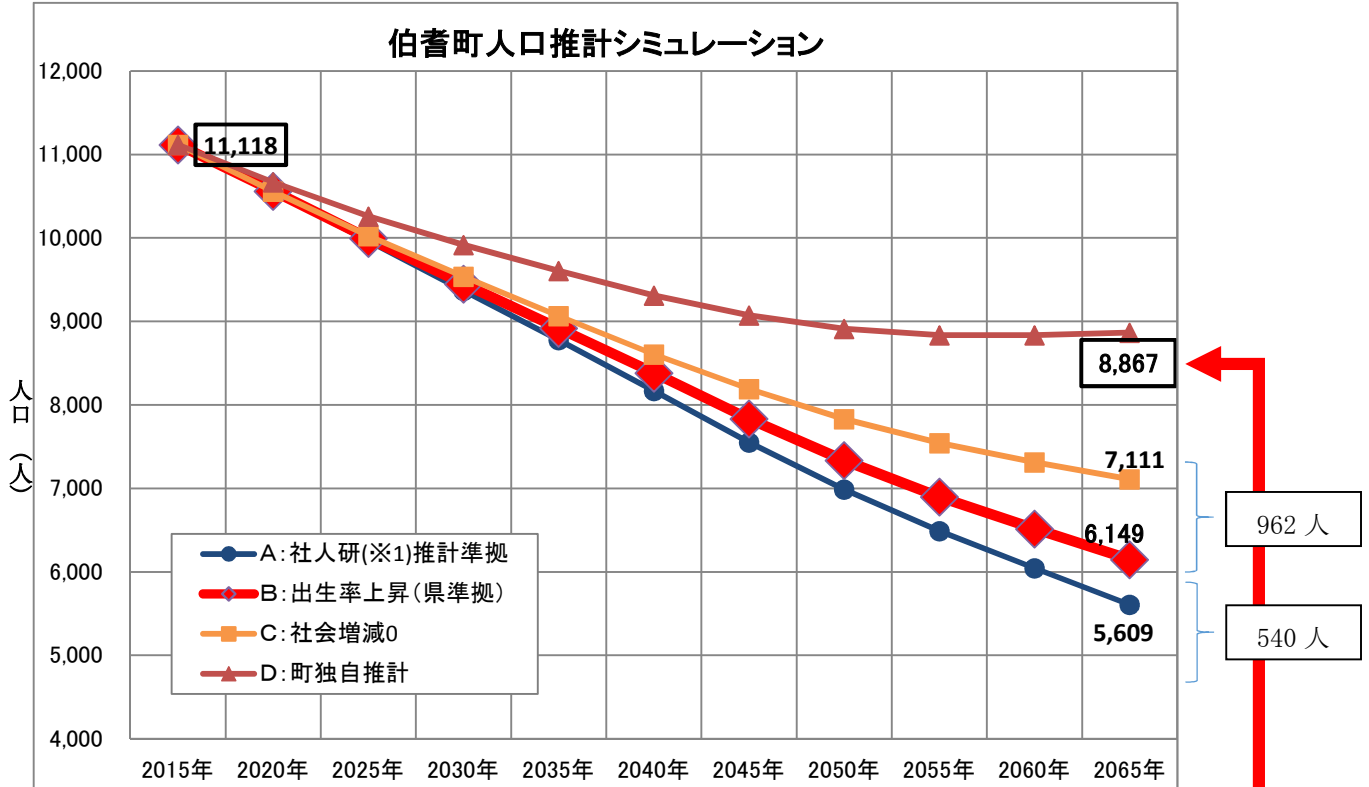
これらの集落は中山間地域が中心ではありますが、それ以外の集落でも高齢化率が徐々に高まっており、人口減少及び高齢化の進行によって、将来、集落機能が維持できなくなることが予想されます。

現状分析の結果、本町の人口動態を長期的にみると確実に人口減少及び少子高齢化が進んでおり、楽観視できる状況ではないと言えます。しかし、直近の傾向を見てみると、出生数の増加や転入超過による社会増など改善の兆しも見られ、今後の施策展開によってはこの人口減少を抑制できる可能性も十分考えられます。

2. 将来人口推計と今後の方向性

(1) 将来人口試算

試算に当たっては、本町の人口の状況を踏まえ、A・B・C・Dの4つのパターンによる将来人口推計を行いました。



《各推計パターンの概要》

A	○基準人口：平成27年（2015年）国勢調査 ○主に平成22（2010）年から27（2015）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 ○移動に関する仮定：原則として、平成22（2010）年から27（2015）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、継続すると仮定
B	A（社人研推計）の仮定のうち、合計特殊出生率について、鳥取県策定の「鳥取県人口ビジョン」で設定している2035年までに1.95、2040年までに2.07と仮定して推計
C	A（社人研推計）とB（鳥取県準拠による推計）の設定のうち、移動については社会増減（転入・転出傾向）がゼロであると仮定して推計
D	○2015年から2019年における社会増減（転入・転出傾向）が今後も継続すると仮定 ○A（社人研推計）と比較して、若年層の移住者や進学や就職による町外転出抑制、大学卒業後の出戻り増加など、社会増減が更なる改善傾向となると仮定 ※1年間に10代後半、20代前半、20代後半のそれぞれ男女5人ずつ、計30人ペースで改善すると仮定。

※1 社人研：国立社会保障・人口問題研究所の略称。厚生労働省に設置された国立の政策研究機関。社会保障と人口問題の政策研究を行う。

合計特殊出生率の上昇を前提とし、社会増減の改善条件が加わったD（伯耆町独自推計）によると、2065年時点で約8,900人の人口を維持することができます。各推計を比較すると、例えばA（社人研推計）とB（鳥取県準拠による推計）では、2065年時点で540人の差であり、出生率上昇によりこれだけ人口減少を抑えることができると言えます。また、B（鳥取県準拠による推計）とC（社会増減ゼロとした推計）では、社会移動について増減が0になる程度まで改善することができれば約1,000人の人口減少の抑制が見込めます。A（社人研推計）とD（伯耆町独自推計）を比較すると、2065年時点では約3,200人の違いがあり、町独自推計の条件に近い改善が進めば、人口減少もそれだけ抑制することができる言えます。

D: 伯耆町独自推計による年齢3区分別人口

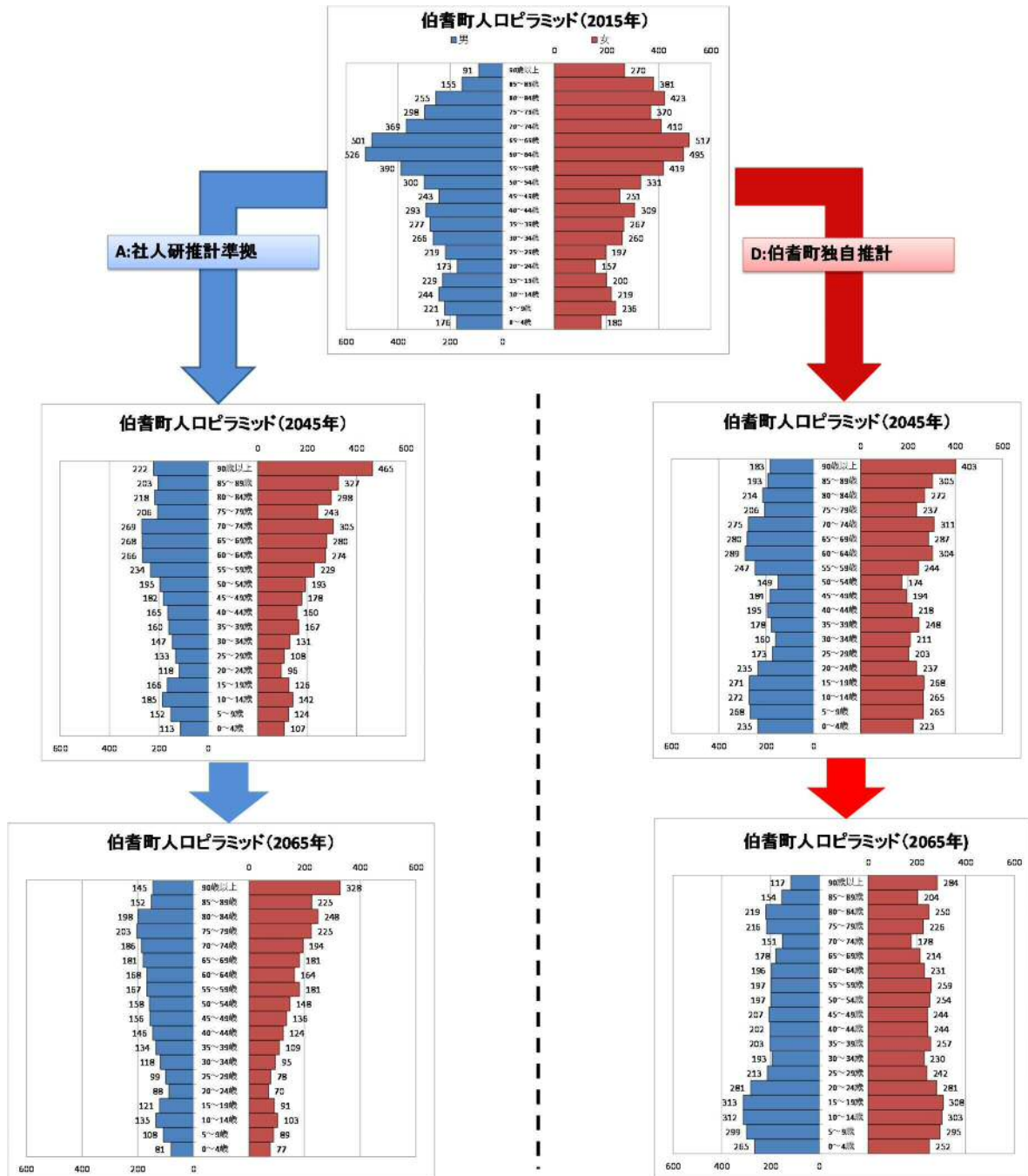
【人】

		2015年	2025年	2035年	2045年	2055年	2065年
総人口		11,118	10,258	9,606	9,073	8,837	8,867
年齢3区分別人口	年少人口	1,276	1,307	1,396	1,528	1,647	1,726
	0～14歳	11.5%	12.7%	14.5%	16.8%	18.6%	19.5%
	生産年齢人口	5,801	4,832	4,606	4,381	4,335	4,751
	15～64歳	52.2%	47.1%	48.0%	48.3%	49.1%	53.6%
	老年人口	4,037	4,120	3,604	3,164	2,855	2,390
	65歳以上	36.3%	40.2%	37.5%	34.9%	32.3%	26.9%

※2015年は国勢調査の実績値（年齢3区分別人口は年齢不詳を除いて算出。）

※各区分の小数点以下の端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

単位：人



また、人口ピラミッドの推移を見てみると、社人研の推計においては、70代のいわゆる「団塊の世代」が高齢層に移動、かつ若年層は出生や移動による人口増加が見込めず、少子高齢化がますます深刻化し、2065年には高齢者数についても減少傾向となっています。

一方、D（伯耆町独自推計）においては、2015年に突出している60代の人口集中も2045年にはほぼ解消されており、2065年にはさらに安定した構造を示しているため、将来、ある程度安定した人口構造が予想できます。

(2) 今後の方向性

社人研の推計については、2015年までの合計特殊出生率や社会増減等の水準が継続して推移したものであり、このままだと人口は減少を続け、2065年には5,600人程度となることが予想されます。ただ、前述のとおり、2010年以降については、確実に人口減少しているものの、その減少の割合については緩和傾向にあります。伯耆町独自推計程度の人口を維持するには、この緩和傾向にある今を機会に、今後の積極的かつ持続的な少子化対策・子育て支援策により、出生率の上昇やI J Uターン促進、雇用創出による若年層の転入増加を図り、人口減少に歯止めをかけることが重要です。

4 財政推計（令和3年度～令和7年度）

財政推計作成の考え方

本推計は「普通会計」を対象とした。

令和元年度までは実績値を反映させ、令和3年度から令和7年度までの期間は健全な財政運営を行うことを基本に作成した。

【歳入】

①地方税

現行の税制度を基本に過去の実績、現在の経済情勢をもとにした算定数値を使用した。

②地方譲与税等

令和2年度9月補正予算時点ベースで算定した。

③地方交付税

近年の交付動向や、計画期間中の普通建設事業実施予定を考慮しつつ、地方債の元利償還金に対する交付税措置を見込み算定した。

④国庫支出金・県支出金

⑤分担金及び負担金

⑥使用料・手数料

過去の実績等をもとに算定した。

⑦地方債

投資的経費の財源として地方債を見込むとともに、臨時財政対策債等を算定した。

⑧その他

繰越金、諸収入等を過去の実績等により算定した。

【歳出】

①人件費

職員数は現職員数を基本とし、採用・退職者等を見込み算定した。

また、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度による財政的影響も反映させた。

②物件費

過去5年間の決算額をもとに、人口推計などにより算定した。

③扶助費

過去5年間の決算額をもとに、人口推計・生活保護受給者数などにより算定した。また、今後の福祉施策に対応できるよう見込んだ。

④補助費

過去5年間の決算額をもとに、過去の実績等を見込み算定した。

⑤投資的経費

第3次伯耆町総合計画の計画期間中に実施を予定している事業について、臨時分として計上した。

また、計画に記載されていない通常実施しうる事業について、平成29年度から令和元年度までの普通建設事業費の3か年平均を通常分として計上した。

災害復旧事業費は、枠計上で毎年1千万円を見込んだ。

⑥公債費

地方債の償還予定額に新たな投資的事業の財源とする地方債の償還見込額を加え算定した。

⑦その他

維持補修費、投資及び出資金・貸付金については過去の実績等をもとに算定し、積立金については、財政運営の健全性を確保するための基金積立を見込んで算定した。

■歳入決算額の推移

単位:百万円

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	地方税	1,272	1,264	1,240	1,159	1,138
	地方譲与税等	353	376	376	376	376
	地方交付税	3,388	3,403	3,319	3,265	3,197
	国・県支出金	1,152	1,155	1,155	1,155	1,155
	分担金及び負担金	78	78	78	78	78
	使用料・手数料	67	67	67	67	67
	地方債	888	664	414	388	342
	その他	448	395	346	413	366
	歳入合計	7,646	7,402	6,995	6,901	6,718

■歳出決算額の推移

単位:百万円

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 出	人件費	1,509	1,527	1,560	1,572	1,557
	物件費	1,190	1,212	1,166	1,155	1,143
	扶助費	790	783	776	769	762
	補助費	1,426	1,351	1,351	1,351	1,351
	投資的経費	681	537	241	197	167
	公債費	1,016	1,048	989	926	843
	積立金	25	25	25	25	25
	繰出金	850	823	824	832	834
	その他	18	18	18	18	18
	歳出合計	7,505	7,323	6,950	6,845	6,699
収支差引		141	79	45	56	19

5 施策の構成図

まちの将来像 森と光が織りなすうおいのまち

